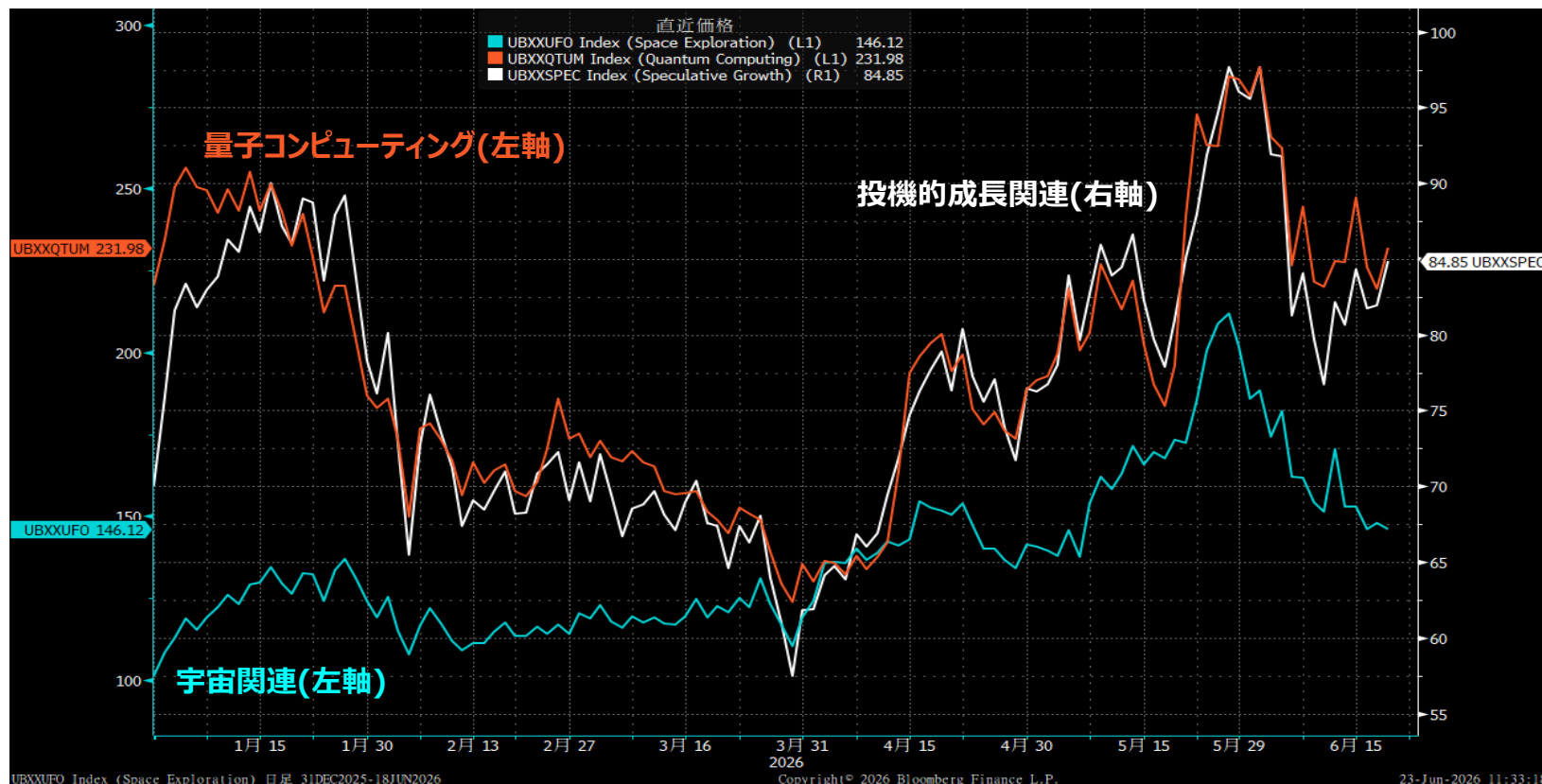

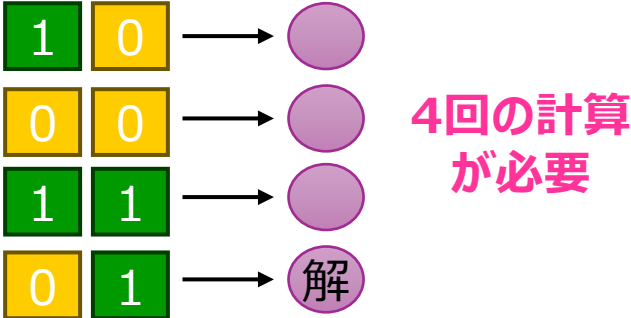
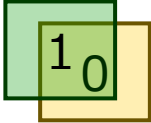
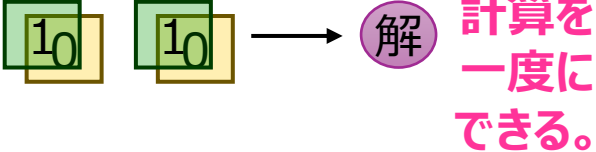


米国投資戦略

米政府も投資に積極的な量子コンピューティング分野

- 米現地5月21日、米商務省が量子分野の主要企業に対し、総額20億ドルの補助金を交付すると発表。
- 対象となるのは、IBM(IBM)に10億ドル、グローバル・ファウンドリーズ(GFS)に3.75億ドル、Dウェーブ・クオンタム(QBTS)、リグゼティ・コンピューティング(RGTI)、インフレクション(INFQ)、PsiQuantumの4社に最大1億ドル、Atom Computing、クオンティニウム(QNT)の2社に各1億ドル、Diraqに3,800万ドル。
- 同発表は、米国内の半導体製造を支援するCHIPS・科学法に基づく資金を活用した支援策の一環で、資金は110億ドルの予算配分を受けていた研究開発向けプログラムから拠出される。米政府は支援の見返りとして各社株式の少数を持ち分として取得（経営支配権はなし）。



	単位	計算イメージ
従来コンピューター	<p>ビット 1か0どちらかの値</p> 	 <p>4回の計算 が必要</p>
量子コンピューター	<p>量子ビット 1と0を同時に持つ (重ね合わせ)</p> 	 <p>4回の 計算を 一度に できる。</p>

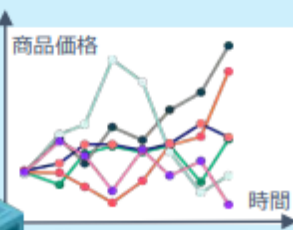


金融

・金融分野において膨大な計算量と時間を必要とするタスクが、
量子コンピューティングで高速処理可能に
⇒より高度な金融取引戦略、ポートフォリオ最適化

【金融取引戦略の高度化】

- 金融商品の適切な価格算出には膨大な数のシナリオ予測が必要
- 従来は夜～朝かけて実施

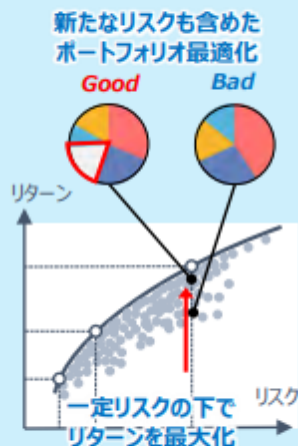


- 量子コンピュータで即日/リアルタイム処理。新たな取引戦略が可能に

膨大な量のシナリオを高精度/短時間で処理

【リスク予測、ポートフォリオ最適化】

- 新たなリスク要因も考慮したリスク予測
 - ・感染症への脆弱性
 - ・気候変動
 - ・経済安全保障
 新たなリスク要因
- 上記リスクも含めたポートフォリオ管理
⇒計算量・ニーズの増加に対応するための計算リソースの不足



- 量子コンピュータにより対応可能に

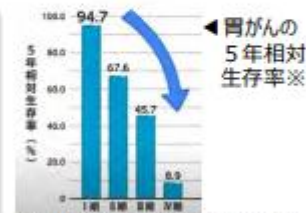
高速計算でイノベーションを創出し
金融分野における経済成長を実現

がんや認知症の早期診断・治療

・量子センサで1細胞レベルの状態把握、量子計測技術で小型かつ1万倍の感度を持つMRIの実現
⇒がんや認知症の早期診断・治療を実現

【早期治療の重要性】

- ・がんは発見が早いほど生存率が向上
 - ・認知症は早期段階の予防的活動(運動等)で進行を遅らせることが期待
- ⇒早期・高精度の診断により早期・最適な治療につなげることが不可欠！



※<https://www.youtube.com/watch?v=y2LzLk43JE4加工>

【次世代の診断・検査技術】

バイオマーカー

体の異常を1細胞レベルで検出

高感度MRI

小型・感度1万倍MRIで手軽・高速に高解像度画像取得

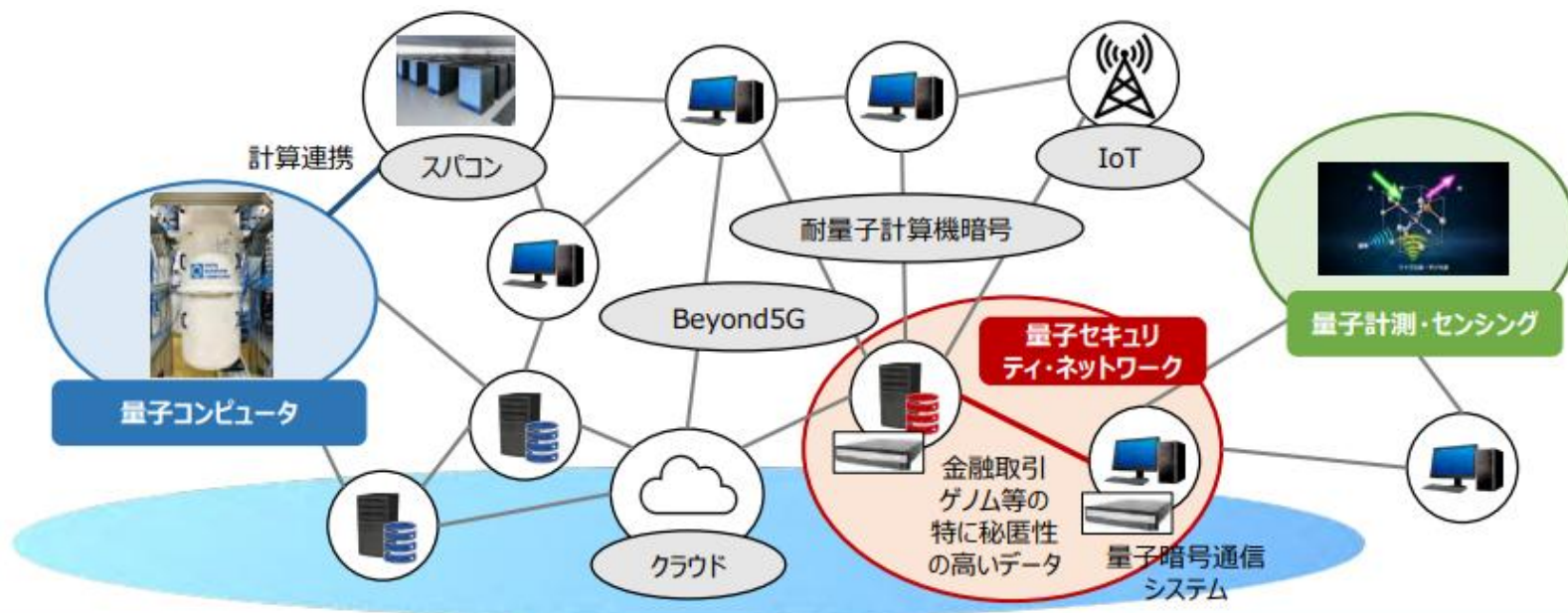
脳磁計測

脳活動のモニタリング

⇒ 体の異常を早期かつ精緻に察知し、早期・最適治療へ！



がん死ゼロ、認知症ゼロの
健康・長寿社会の実現



コンピューティング

従来型技術

スーパーコンピュータ
HPC
AI・ビッグデータ 等



量子技術

量子コンピュータ



革新的計算サービスの実現

通信・セキュリティ

従来型技術

情報セキュリティ
耐量子計算機暗号
Beyond5G
クラウド 等



量子技術

量子セキュリティ
量子ネットワーク



セキュアで高度な通信の実現

計測・センシング

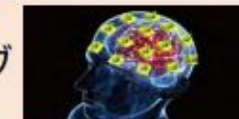
従来型技術

各種センサ
医療診断装置
(NMR・MRI等)
IoT 等



量子技術

量子計測・センシング



超高精度センシングの実現

技術方式		動作環境	主な参入プレイヤー
量子アニーリング方式		極低温	QBTS
ゲート方式	光	常温/低温	QUBT, XNDU, PsiQuantum (非上場), NTT
	イオントラップ	常温/低温	QNT, IONQ, Oxford Ionics (非上場)
	中性原子	常温	QuEra (非上場), Pasqal (非上場), INFQ
	シリコン	極低温	INTC, 日立
	超伝導	極低温	IBM, GOOGL, AMZN, RGTI, 富士通, IQM
	トポロジカル	極低温	MSFT

(出所：経済産業省「量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備事業説明資料」
「事務局説明資料（イノベーション創出に向けた先端基盤技術（量子・AI）戦略について）」、
Bloomberg、Quantum Computing社の資料を基に東海東京証券作成)

	超伝道	イオントラップ	中性原子	光
量子ビットの数	最大156 Qubit	最大98	ゲート方式では50未満	10未満
フィデリティ* (忠実度)	99~99.8%	99.5-99.9+%	99.5+%	99%+
ゲート速度	40~100 ナノ秒	50~300+ マイクロ秒	50~300+ マイクロ秒	

* 2量子ビット

Google: 量子コンピューティングチップ「Willow」

「超伝導」量子技術を基軸とした量子コンピューティング・システムを開発。
2024年12月、Googleの最新量子チップ「Willow」に関する2つの主要マイルストーンについて発表。

- ✓ 量子ビットを増やした計算を行った際のエラー発生率の低下
- ✓ 今日の最新スパコンが10の25乗年かかる計算を5分足らずで計算可能。

Microsoft: 量子コンピューティングチップ「Majorana」

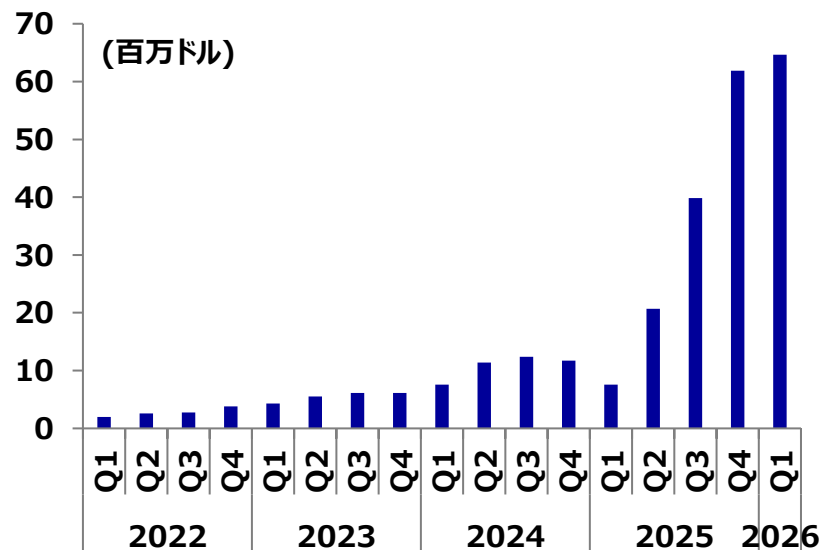
- 「トポロジカル」量子技術を基軸とした量子コンピューティング・システムを開発。
- ✓ 2025年2月、Microsoftは同社初となる量子コンピューティング向けチップ「Majorana 1」を発表。エラーを最小限に抑えることに注力。
 - ✓ 2026年6月、新型チップ「Majorana 2」発表。量子ビットの寿命を20秒超に延ばすことに成功。
 - ✓ 2029年までにMajoranaチップを搭載した量子コンピューター実用化を目指す。

イオンキュー (IonQ, Inc.) はコンピューティングハードウェア・ソフトウェア会社。量子回路の生成、最適化、実行に必要な汎用イオントラップ方式の量子コンピューターおよびソフトウェアを開発する。世界各地で事業を展開。

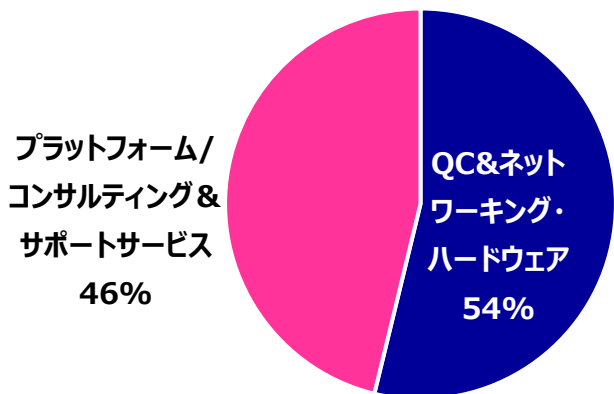
■ 直近値	56.55
┆ 高値 10/13/25	84.64
→ 平均	47.7868
┆ 安値 03/30/26	25.89
■ 移動平均 (50) on 終値	52.4298
■ 移動平均 (100) on 終値	43.2254
■ 移動平均 (200) on 終値	49.284



売上高推移



事業別売上高構成比 (2025年12月期)



製品ポートフォリオ

量子コンピューティング

- 第1世代 Harmony (2019)
- 第2世代 Aria (2021)
- 第3世代 Forte (2023)
- 第4世代 Forte Enterprise (2024)
- 第5世代 Tempo (2025)
- 第6世代 256 Qubit System (2026年発売予定)
- 2027-2030+ 1万-200万量子システム投入

2025年10月
フィデリティ
99.99%達成

クオンタム・ネットワーキング

クオンタム・セキュリティ

クオンタム・センシング

IONQの量子コンピューティング技術 ロードマップ

	CY25	CY26	CY27	CY28	CY29	CY30
物理量子ビット	100	256	10,000	20,000	200,000	2,000,000
論理量子ビット			800	1,600	8,000	80,000

IONQの量子コンピューティングの スケーリング戦略

半導体と同じ手法で量子コンピューティングをスケールする

- 2量子ビット・ユニットセル
- 256量子ビット・量子コンピュータ：2量子ビット・ユニットセルを単一チップ上に複数配置
- 10,000量子ビット・量子コンピュータ：パッド数の制約を克服するため、マルチプレクシングを追加
- 100,000量子ビット・コンピュータ：チップあたりの量子ビット密度を最適化するため、チップ上の回路を縮小し、同じ面積により多くの素子を搭載
- 数百万ビット・量子コンピュータ：2.5層ICパッケージングを活用し、複数ダイへと拡張

リゲッティ・コンピューティング (Rigetti Computing, Inc.) は総合システム会社。人工知能および機械学習ソリューションを利用した量子コンピューターや超伝導量子プロセッサを設計・開発する。世界各地で事業を展開。



ロードマップ

*2026年末想定

	2024	2025	2026	2029+
	Ankaa-3 84Q	Cepheus-1 36Q	Cepheus-1 108Q	1,000+Q
量子ビット数	84Q	36Q	108Q	1,000+Q
フィデリティ	99%	99.5%	99.5%*	99.9%
ゲート速度	104ナノ秒	64ナノ秒	64ナノ秒*	50ナノ秒未満
アーキテクチャ	1×84Q	4×9Q	12×9Q	



クオンタム・コンピューティング (QUBT)

クオンタム・コンピューティング (Quantum Computing Inc.) はアプリケーションソフトウェア設計会社。ハードウェア設計、アプリケーション開発、セキュリティサポート、コンサルティングサービスを提供する。米国で事業を展開。



事業構成

量子マシン部門

- ハイ・パフォーマンス・コンピューティング
 - エントロピー・クオンタム・コンピューティング(EQC)
Dirac-3
- センシング&イメージング
- セキュア・コミュニケーションズ

ファウンドリー部門

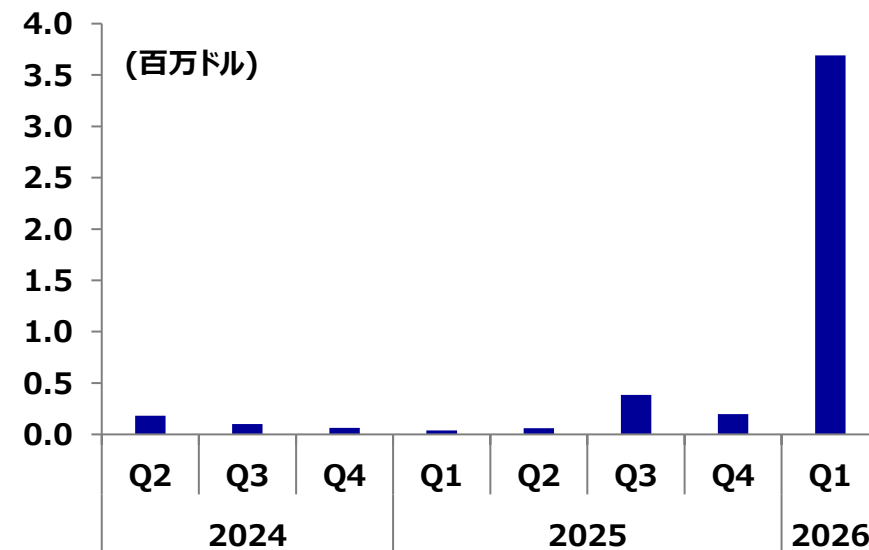
- 薄膜ニオブ酸リチウム(TFLN)ファウンドリ：25年3月、アリゾナ州テンピに米国拠点TFLNファウンドリを立ち上げ。

26年2月、ルミナー・セミコンダクター買収による生産能力増強。

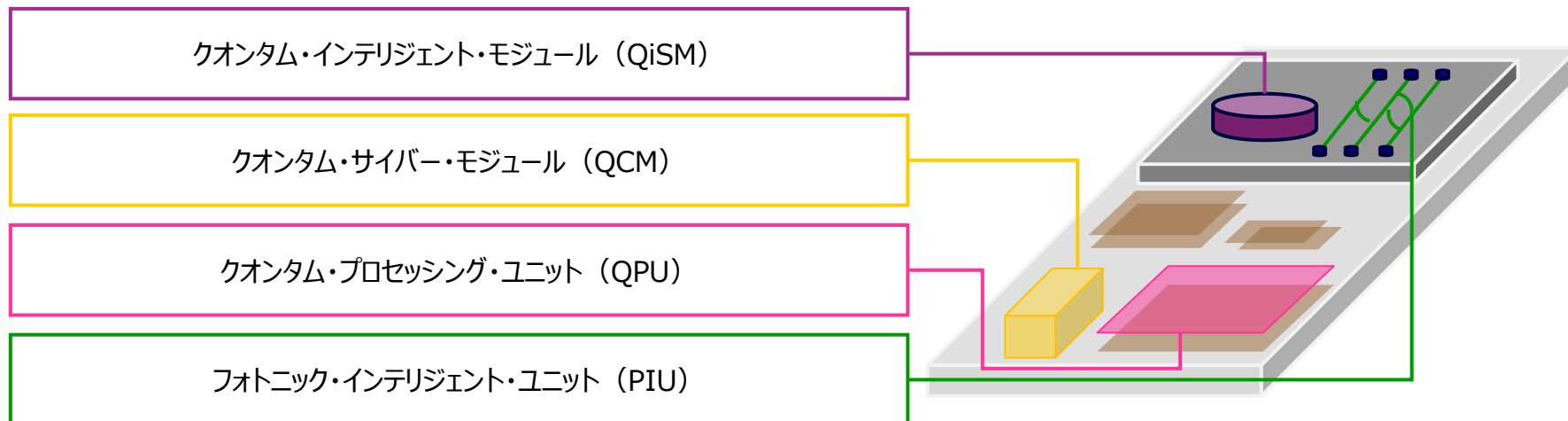
エントロピー・クオンタム・コンピューティングの特徴

- ①室温動作・空冷対応。
- ②ラックへの導入可。
- ②低消費電力。
- ③最適化に特化。
- ④オンプレミス/クラウドの両方対応。

売上高推移



Vision 2032



M&Aを通じて垂直統合モデルの構築

買収先	獲得した主要能力	事業へのインパクト
ルミナー・セミコンダクター	フォトニクス技術を搭載した製品の製造・販売能力の拡充。サプライチェーンの強化。	量産体制の強化。光技術の強化。
NuCrypt	量子通信関連技術・システム・製品。	QCIの薄膜ニオブ酸リチウム(TFLN)技術の統合により、デバイスの小型化、堅牢性の向上、性能の強化、大量生産への道筋の明確化。

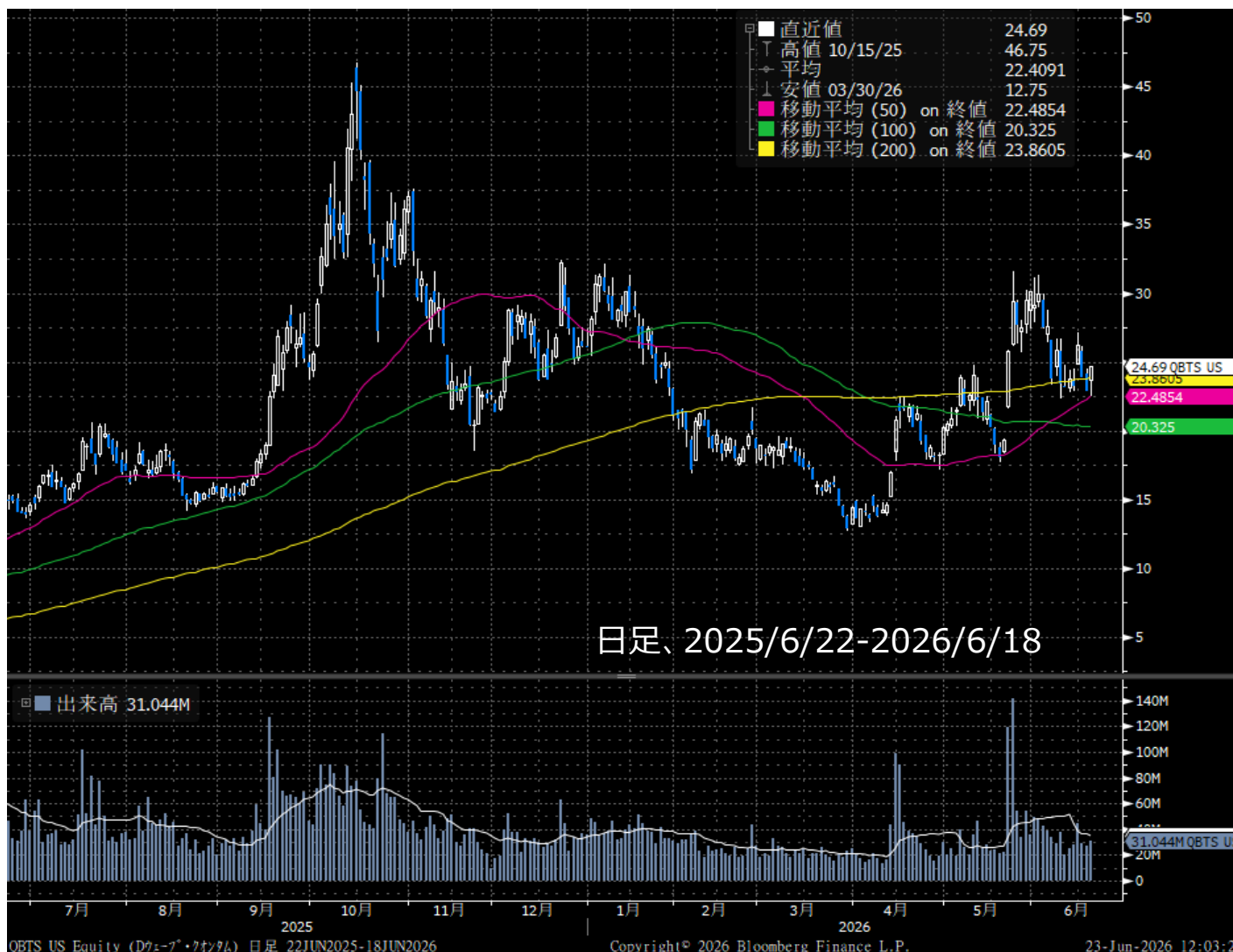
Optogration フォトディテクタ (光検出器)

Freedom Photonics 半導体レーザーおよびフォトディテクタ

EM4 レーザー、光モジュール、パッケージング

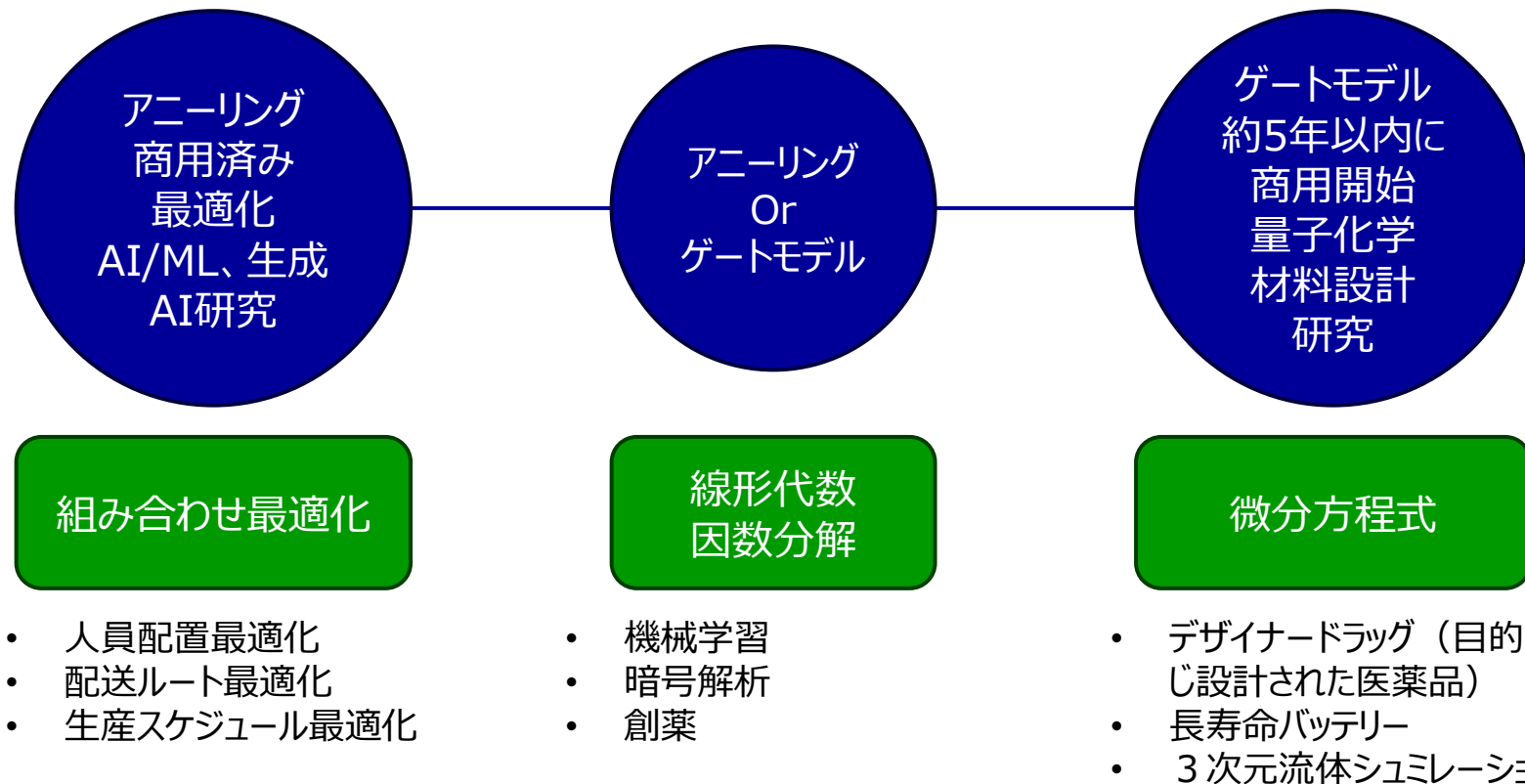
Dウェーブ・クオンタム (QBTS)

Dウェーブ・クオンタム (D-Wave Quantum Inc.) はコンピューター・ハードウェア製品メーカー。量子コンピューティングシステム、ソフトウェア、開発者ツール、サービスを企業、政府、研究者、金融機関向けに提供する。世界各地で事業を展開。



アニーリング型量子コンピューティングに加え、 超伝導ゲート型量子コンピューティングにも市場参入

2026年1月、世界初の商用量子コンピューターサプライヤーでアニーリング型量子コンピューティングの第一線を走る「Dウェーブ・クオンタム」は、超伝導ゲートモデル量子コンピューティングシステムの開発を手掛ける「Quantum Circuits」を買収することで合意したと発表。同社は、2026年内にも初期のゲート型システムを一般提供する計画。実現すれば、二つの量子コンピューティング技術を提供する唯一の企業が誕生する。



Inflection, Inc.は、中性原子技術を活用した量子センシングおよびコンピューティングソリューションを提供する。同社は、政府機関、企業、研究機関向けに、量子コンピュータ、精密センサー、および関連ソフトウェアの設計・開発を行っている。Inflectionは、世界中の顧客に対してこれらの製品・サービスを提供している。



製品プラットフォーム

コア技術

中性原子：
中性原子技術
および
レーザー技術

コンピューティング

Sqale
中性原子量子
コンピュータ：
高性能な処理
ユニット

センシング

Tiqker
次世代原子
時計：
GPSに依存し
ない超安定な
時計

Sqywire
小型量子
RF受信機：
全方位の信号
情報受信

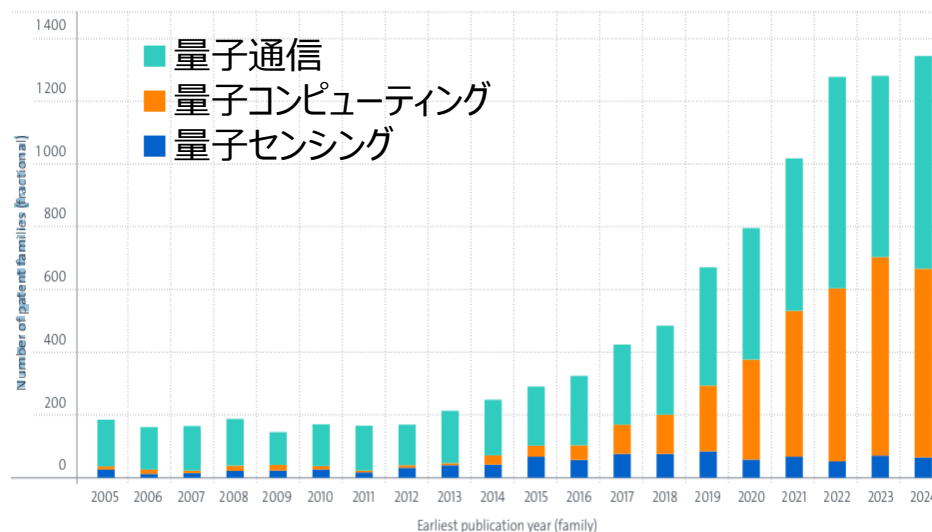
Exaqt
世界初の商用
量子慣性
センサー：
高精度の位
置・姿勢および
重力センシング

ソフトウェア

Superstaq
文脈に応じた
機械学習：
量子アプリケーショ
ン開発プラット
フォーム

量子分野別国際特許出願数

(件)



手数料等及びリスク等について

- ・ 外国株券等（※1）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限2.002%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（買付3.00%程度、売却1.80%程度）をご負担いただく場合があります。
 - ・ 外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※2）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・ 外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。
- ※1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。
- ※2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

当社の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命



スペースX組入れのお知らせ

平素より「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド 愛称：スペース革命」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドでは、日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。この度、宇宙関連ビジネス全体の牽引役として世界的な注目を集める**米国宇宙開発企業「スペースX^{*}」**について、**新規公開(IPO)に伴い株式を取得し、新たに組入れを行いましたことをご報告いたします。**2026年6月18日時点における同社の**組入順位は9位、組入比率は4.0%**となっております。

宇宙関連ビジネスは技術実証の段階から商業化への移行が進み、関連企業の事業基盤が着実に充実しつつあります。当ファンドでは引き続き、宇宙関連企業の構造的な成長機会を捉えるべく、企業の将来性や株価水準を十分に見極めたうえで銘柄を厳選し、運用を行ってまいります。

※スペースX：スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

2026年6月18日時点 「スペース革命」 組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	アンフェノール	アメリカ	情報技術	9.0%
2	ハイコ	アメリカ	資本財・サービス	8.6%
3	サフラン	フランス	資本財・サービス	7.9%
4	ブロードコム	アメリカ	情報技術	7.8%
5	リンデ	アメリカ	素材	6.9%
6	アメテック	アメリカ	資本財・サービス	6.0%
7	テレデザイン・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	5.2%
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
9	スペースX	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.0%
10	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	3.6%

※対組入株式等評価額比

上記はマザーファンドの2026年6月18日現在の組入銘柄を示したものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜為替ヘッジの有無＞

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

＜決算頻度・分配方針＞

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者						
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばざん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
momomo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉興業銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○		東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	北洋証券株式会社(※2)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
岡安証券株式会社(※3)	○	近畿財務局長(金商)第8号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○			三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			mo o m o o証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○		
CHEER証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○

(※1)インターネットのみの取扱いとなります。 (※3)「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
				○		○	
株式会社広島銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
足利小山信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第217号				
アルプス中央信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第251号				
大川信用金庫(※3)		○	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第45号				
呉信用金庫(※3)		○	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第202号	○			
さわやか信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第37号				
高崎信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第237号				
豊田信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第30号				
播州信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
姫路信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号				
三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

- (※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
- (※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
- (※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
- (※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。



今、注目を集める宇宙関連銘柄に投資する 『スペース革命』について解説！

お客様セミナー資料
2026.06

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

資産成長型・為替ヘッジあり

資産成長型・為替ヘッジなし

追加型投信／内外／株式

愛称

スペース革命



「スペース革命」
紹介動画
ぜひご覧ください！

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人資産運用業協会、

一般社団法人日本STO協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会





宇宙関連市場の成長性について



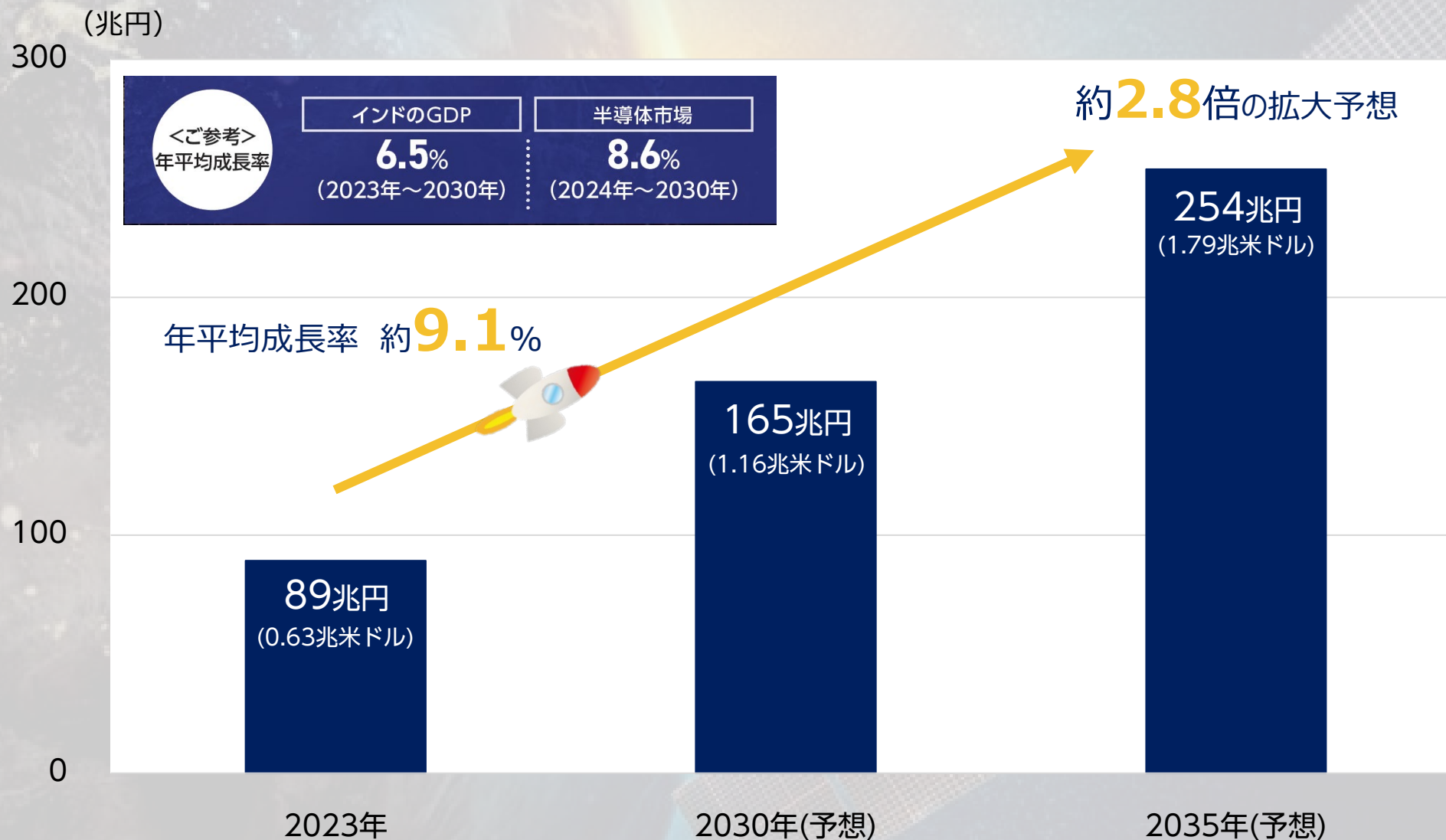
「スペース革命」についてのご紹介



宇宙関連銘柄のご紹介

宇宙関連ビジネスの市場規模予想

お客様向け
セミナー用資料



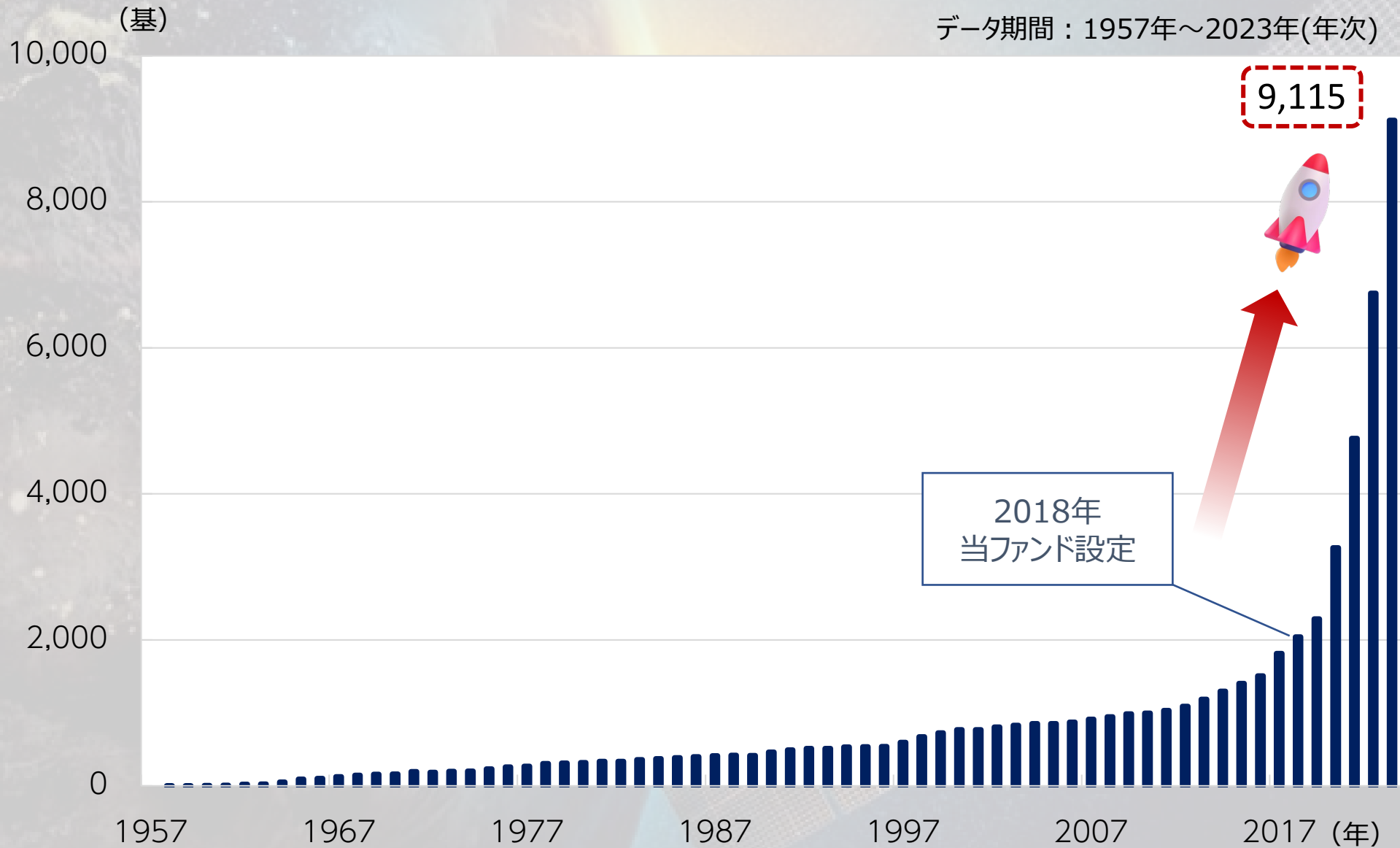
出所) スタティスタ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

宇宙関連ビジネスの市場規模予想: McKinsey & Companyによる2023年時点の予想、インドのGDP: IMFによる2025年10月時点の予想、半導体市場: PwCによる2025年9月時点の予想
2023年12月末時点の為替レート(1米ドル=141.83円)で換算

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界の人工衛星稼働数の推移

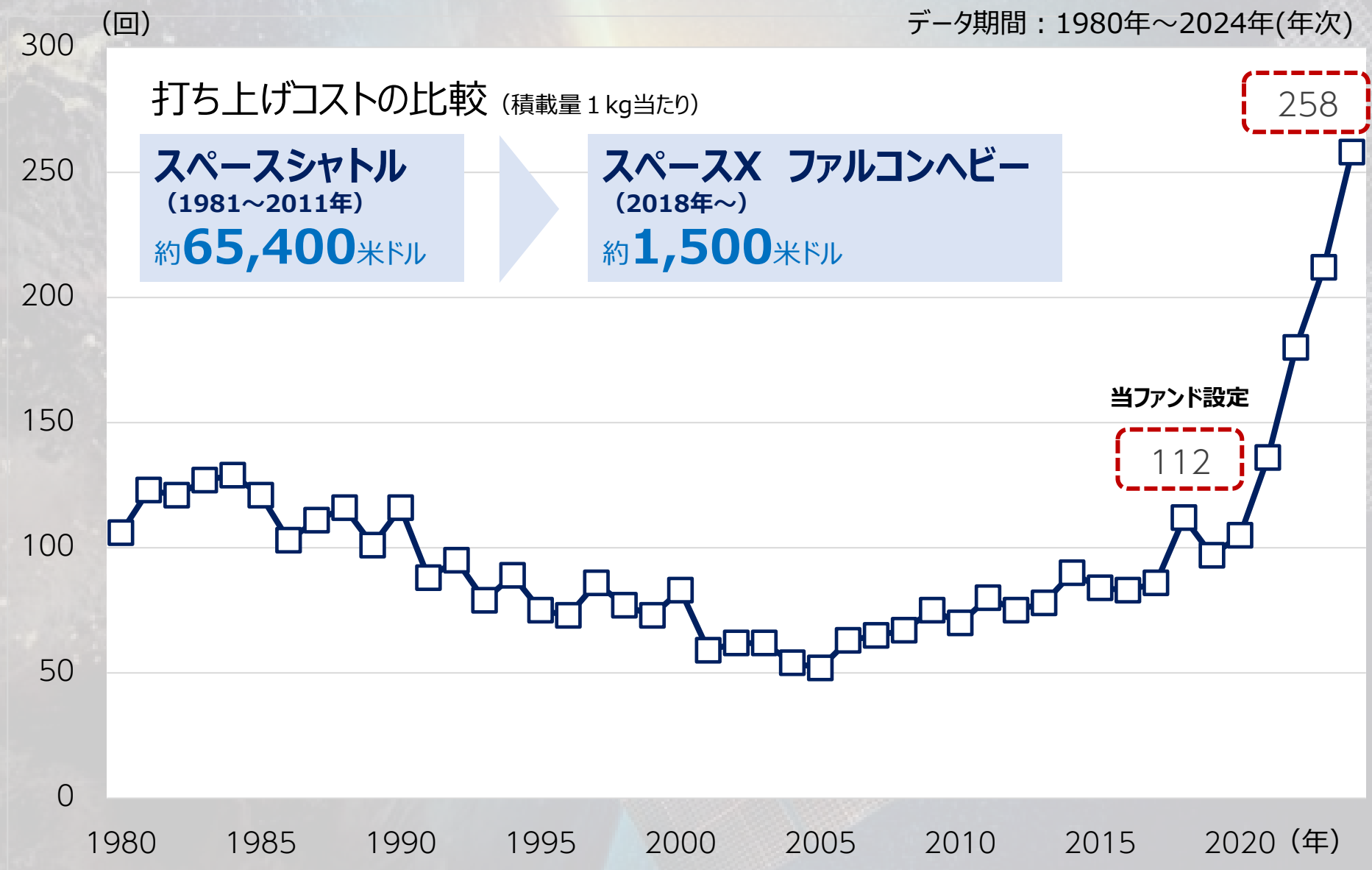
お客様向け
セミナー用資料



出所)スタティスタ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界のロケット打ち上げ回数の推移とコスト

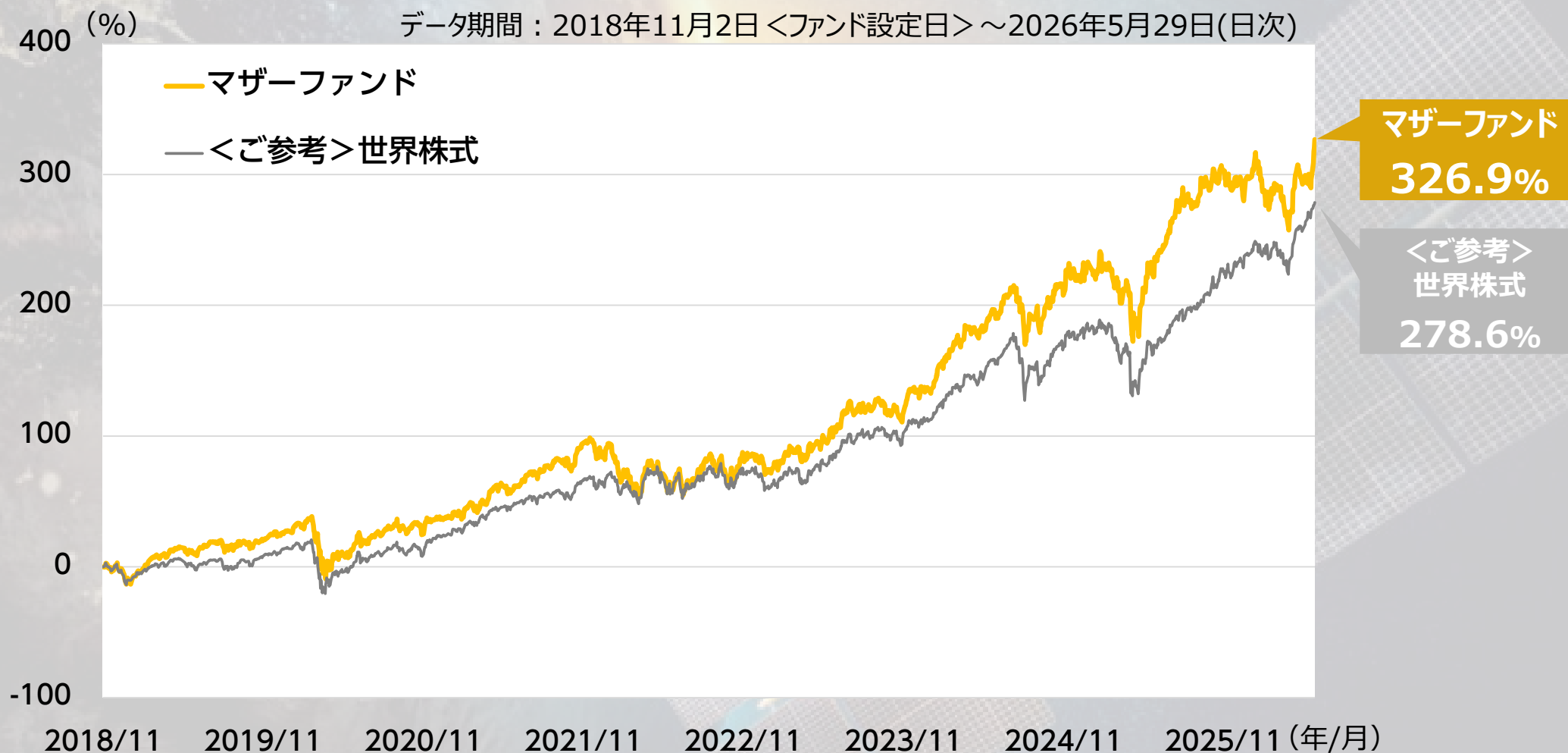
お客様向け
セミナー用資料



出所) TCWのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
ロケット打上回数は軌道ロケットの年間打上回数

設定来の累積パフォーマンス

お客様向け
セミナー用資料



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドの状況 2026年4月末時点

お客様向け
セミナー用資料

業種別組入比率

業種	比率
資本財・サービス	39.0%
情報技術	37.0%
素材	7.3%
一般消費財・サービス	6.2%
金融	3.5%
ヘルスケア	3.5%
コミュニケーション・サービス	2.0%
不動産	1.3%

国・地域別組入比率

国・地域	比率
アメリカ	83.8%
フランス	11.0%
日本	2.7%
カナダ	2.5%

組入上位10銘柄（銘柄数：32）

	銘柄名	比率	国・地域	業種
1	ブロードコム	9.9%	アメリカ	情報技術
2	アンフェノール	9.7%	アメリカ	情報技術
3	ハイコ	7.7%	アメリカ	資本財・サービス
4	サフラン	7.7%	フランス	資本財・サービス
5	リンデ	7.3%	アメリカ	素材
6	アメテック	6.4%	アメリカ	資本財・サービス
7	アマゾン・ドット・コム	6.2%	アメリカ	一般消費財・サービス
8	テレダイン・テクノロジーズ	5.8%	アメリカ	情報技術
9	モトローラ・ソリューションズ	4.1%	アメリカ	情報技術
10	S&Pグローバル	3.5%	アメリカ	金融

※対組入株式等評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。

なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

アポロ計画から現在までNASAに部品を提供する大手メーカー ロケット・人工衛星の打ち上げ増加が業績拡大を後押し

企業概要

- **コネクタとケーブル**を中心に、軍事・航空宇宙・通信・産業機器向けに、厳しい環境でも使える広範な接続部品(インターコネクト製品)を供給する米国大手メーカー。
- 同社の製品は**ロケットや衛星本体、それらを制御・運用する地上局など、宇宙関連の幅広い分野で使用**されている。

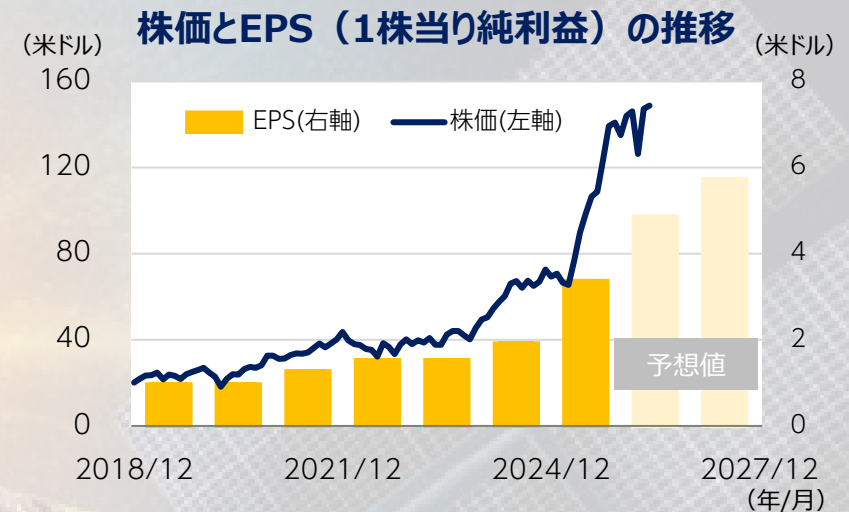
主要宇宙関連顧客

- **NASA、JAXA、ESA(欧州宇宙機関)**などの宇宙機関をはじめ、**ほぼすべての航空宇宙メーカーに製品を供給**。
- NASAには**アポロ計画**から製品を提供しており、現在も**ISSやアルテミス計画向けに提供**。

投資の着眼点

ロケットや人工衛星には1台当たり**数千個のコネクタや全長数kmにもなるケーブルが使用**されている。

今後**ロケットや衛星の打ち上げが増えるほどコネクタ需要が拡大し、同社の宇宙向け売上にもプラスに作用**すると考えられる。



データ期間：株価は2018年12月末～2026年5月末(月次)、
EPSは2019年12月期～2027年12月期(年次)
出所) ブルームバーグのデータ等をもとにコッセイアセットマネジメント作成
EPS予想値は2026年6月現在のブルームバーグ集計値

上記はマザーファンドの2026年4月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

世界有数の規模である日本の宇宙予算

宇宙技術は人工知能(AI)や半導体と並ぶ日本の重要分野

- 人工衛星によるデータ活用やロケット輸送、地上管制などの宇宙技術は、防災や通信、測位など私たちの生活を支える基盤となっています。高市政権は、こうした宇宙技術を日本の重要分野と位置づけ、国家戦略として中長期での取り組みを進めています。政府は経済安全保障上の重要性が高い6分野を「国家戦略技術領域」に定めており、**宇宙はAIや半導体と並ぶ、最重点技術の一つに位置付けられています。**

<「国家戦略技術」6分野>

 AI・先端ロボット	 バイオ・ヘルスケア
 量子	 核融合
 半導体・通信	 宇宙

イラストはイメージです。

実は世界有数の規模である日本の宇宙予算

- 宇宙戦略基金は、政府が**10年で1兆円規模の基金を設け、民間企業や研究機関による宇宙技術開発を支援する制度**で、今までにない長期的で大規模な宇宙分野への投資となっています。米国に比べると金額はまだ少ないものの、今や**日本の宇宙予算は世界有数の規模**にまで拡大しています。
- この基金の設立により、従来の単年度予算では難しかった中長期的な技術開発が可能となりました。宇宙輸送、人工衛星、地球観測、データ活用など幅広い分野で民間主導の宇宙関連ビジネスの創出をめざしています。高市政権の下で**宇宙政策が国家戦略として明確化**されたことで、**政策の継続性や実行力に対する期待も高まっています。**

宇宙ゴミ除去ビジネスで宇宙の持続性を確保



企業概要

- スペースデブリ(宇宙ゴミ)除去の商業化に挑む、**世界初の実証試験を成功させた宇宙スタートアップ企業**。2024年上場。スペースデブリ問題に取り組む宇宙事業を展開し、2030年までにスペースデブリ除去の実用化をめざす。



宇宙関連ビジネス

- **観測**：軌道上の物体を診断・特性を把握。対象物の状態や故障の原因解析を行い、複雑で精密な運用を必要とする同社のサービスを提供可能にする。**世界初、至近距離でのデブリの撮影に成功**。
- **サービス**：衛星を派遣し、燃料が枯渇した衛星を捕獲。燃料補給や、燃料の切れた人工衛星とドッキングし軌道維持の代行、部品交換、簡単な修理などを請け負い、**衛星寿命を延ばす**。
- **除去**：衛星を派遣し、**寿命を迎え運用終了した衛星や既存のデブリを捕獲**。大気圏で燃焼させ除去する。



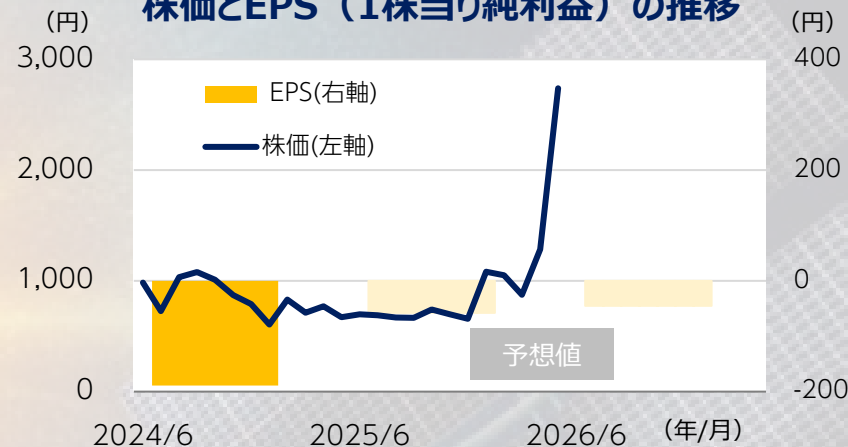
投資の着眼点

同社は宇宙空間の安全を確保するため、デブリ観測から除去までを一貫して手がける。宇宙利用が拡大するほど不可欠となる分野であり、同社の技術は宇宙産業の基盤となる可能性があると考えられる。

既にJAXAやESA(欧州宇宙機関)等の世界中の政府からの大型プロジェクトを受注。更に民間からの受注も増えており、同社のビジネスが技術実証段階から商業サービスへの移行期にあると見込んでいる。

上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

株価とEPS (1株当たり純利益) の推移



データ期間：株価は2024年6月末～2026年5月末(月次)、EPSは2025年4月期～2027年4月期(年次) 出所) ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2026年6月現在のブルームバーグ集計値 2024年6月5日上場

九州発、世界トップレベルの小型SAR衛星を開発

企業概要

- 福岡を拠点に小型SAR衛星(レーダー衛星)の量産・運用と、観測データの提供を行う宇宙スタートアップ企業。社名は“Q-shu Pioneers of Space” (九州の宇宙の先駆者)に由来。独自の小型・高性能技術で、全天候・昼夜問わず観測できるSAR衛星を開発。

宇宙関連ビジネス

- 同社が開発している**小型SAR衛星は世界的に見ても商用化できている企業が限られている**。光学センサーを使用する衛星は、デジタルカメラのように太陽光を利用するため、夜間や曇天時には撮影できないのに対し、レーダーを使用する**SAR衛星**は雲を透過して撮影できるため、**天候に左右されず24時間撮影が可能**。

ただし従来のSARは大型で高額だった。同社は小型で低コストの「QPS-SAR」を開発・打ち上げている。将来36機体制を目標としており、実現すれば**地球のほぼ全域を準リアルタイム(平均10分以内)で観測可能**となる。

光学センサーとSAR 撮影可能な天候

	晴れ	曇り	雨	夜間
光学センサー	○	×	×	×
SAR	○	○	○	○

既存のSAR衛星と「QPS-SAR」の違い

	重量	コスト
既存のSAR衛星	1~2t以上	高い
「QPS-SAR」	100kg台	既存のSAR衛星の約100分の1

投資の着眼点

災害の多い日本では、官公庁を中心に衛星観測の需要が旺盛。**国内官公庁による2023年のSAR衛星関連事業の主な発注実績のうち、約55%を同社が受注**。今後も「QPS-SAR」を打ち上げ続け、準リアルタイムのデータを武器に、小型SAR市場でシェアを拡大していくことに期待。

上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

株価とEPS (1株当たり純利益) の推移



データ期間：株価は2023年12月末～2026年5月末(月次)、EPSは2025年5月期～2027年5月期(年次)
出所) ブルームバーグのデータ等をもとにゴッセイアセットマネジメント作成
EPS予想値は2026年6月現在のブルームバーグ集計値
2025年12月1日よりQPS研究所から持ち株会社に移行
QPS研究所は2023年12月6日上場



宇宙関連市場の成長性について

- インドのGDP成長率や半導体市場を上回る、年率9.1%の成長期待
- 人工衛星の稼働数は年々増加、新規受注だけではなく更新需要も見込まれる



「スペース革命」についてのご紹介

- 成長が見込まれる宇宙関連銘柄へ投資するファンド
- 2018年11月の運用開始以来、良好な運用実績



宇宙関連銘柄のご紹介

- 中長期の受注による安定した事業基盤を持つ魅力的な銘柄が多数存在
(例：アンフェノール)
- 日本企業については、高市政権が注力する宇宙関連政策の後押しも期待できる
(例：アストロスケールホールディングス、QPSホールディングス)

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資 リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動 リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリー リスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性 リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ／ファンドの費用

お客様向け
セミナー用資料

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2044年10月25日まで(設定日：2018年11月2日)
決算日	年2回決算型：4・10月の各25日 資産成長型：10月25日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
スイッチング	「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

お客様向け
セミナー用資料

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在化します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当セミナーでニッセイアセットマネジメントが投資信託商品の説明を行う場合、その説明は、金融商品取引法における「第二種金融商品取引業」の勧誘として行うものです。尚、お客様個別のご事情に適した情報の提供や具体的なご提案、販売や申し込みの手続きは販売会社が行います。
- 投資を行う際は販売会社より十分な商品説明を受け、最終決定はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。